

高等学校地理歴史科採点基準

4枚のうち1

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正	答	採点上の注意	配点
1	1	2		5
	2	4		5
	3	6		5
	4	3		5
	5	4		5
	6	7		5
	7	6		5
	8	4		5
	9	5		5
2	1	5		7
	2	7		7
	3	2		7
3	1	8		7
	2	2		7
	3	3		7
4	1	2		7
	2	4		7
	3	6		7
5	1	4		5
	2	8		5
	3	5		5

高等学校地理歴史科採点基準

4枚のうち2

受験科目【 地理 】

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答	採点上の注意	配 点
[6]	1 図1から、固定電話については、日本の100人当たりの契約数が1980年時点で3か国中最も多く、その後緩やかに上昇していること、韓国と同契約数は1980年代から急激に伸びたが、1990年代以降は停滞ないし低減していること、南アフリカ共和国（以下、南アとする。）は継続的に低調であることなどが分かる。 また、図2から、移動電話については、3か国とも1980年代にはほとんど普及していない一方、日本と韓国は1990年代以降に、南アは2000年代以降に100人当たりの契約数が大きく上昇したことが分かる。 1990年以前の電気通信は固定電話が主流であり、その普及は電話線を国内に張り巡らせる必要があることから、時間やコストがかかり、経済成長に依存する。そのため、1960年代に高度成長を遂げた日本は1980年代以前に、また1980年代に急速に経済成長を遂げた韓国は1980年代に、それぞれ普及が進んだと考えられる。一方、移動電話の普及は基地局の整備だけで済み、時間やコストが小さくて済む上に、ショートメッセージによる送金サービスなどの、固定電話にはなかった機能やサービスが利用可能であることから、固定電話に比べて普及しやすいという特徴がある。そのため、南アは1991年のアパルトヘイト廃止以降、経済成長が加速したものの、世界的に移動電話が登場しており、固定電話の普及は限定的で、移動電話が急速に普及したと考えられる。 以上のように、固定電話と移動電話の普及コストや機能・サービスに違いがあったことや、3か国で経済成長のタイミングに違いがあったことから、電気通信の普及の違いが生じたと考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	20
	2 図3から、広島県広島市に立地するX社のデータセンターは、強固な地盤であるため、地震による揺れに比較的強いこと、また、海拔250mと標高が高く、海岸線や河川から離れているため、津波や洪水のリスクが低いこと、さらに、原子力発電所や火山から離れていることから原発事故や、火山災害のリスクも低いことなどが分かる。つまり、様々な災害によってデータセンターの稼働が停止するリスクが低いという強みをもっていることからセキュリティ・レジリエンスが高く、この場所に建設されたと考えられる。 また、図4から、北海道石狩市にあるY社のデータセンターは、北海道の石狩平野で広大な土地を確保しやすいことや、1年を通して他地域よりも冷涼な気候であるため、冷たい外気をサーバーの冷却に用いることができ、消費電力を小さくすることができるという強みをもっていることから、この場所に建設されたと考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	18
[7]	1 Bが日本に該当する。日本は少子高齢化が進展しており、その傾向が継続していくことが予想されている。従属人口指数は総人口に占める生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）の割合が小さい場合や、総人口に占める年少人口と老年人口の和が大きい場合ほど高くなる指数である。そのため、2024年から一貫して従属人口指数が増加しているBは、高齢化が続くことによる総人口に占める老年人口（65歳以上人口）の割合の上昇と、少子化が続くことによる総人口に占める生産年齢人口の割合の低下が推計されている日本であると考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	15
	2 まず、従属人口指数の求め方を確認した上で、ヨーロッパの先進国、アフリカの発展途上国、アジアの新興国からいくつかの国を選び、それらの国々の人口の推移の表と年齢階級別人口割合の表を提示し、その数値を基に従属人口指数を計算させる。そして、「従属人口指数はどのような国で高くなったり、低くなったりしますか。」と発問し、従属人口指数の傾向性について考察させ、先進国や発展途上国でその値が高くなること、新興国で低くなることに気付かせ、その理由を考えさせる。 次に、従属人口指数を求めさせた国々の人口ピラミッドを提示し、発展途上国は年少人口の占める割合が大きい富士山型が多いこと、先進国は老年人口の占める割合の大きいつぼ型に分類される国々が多いこと、新興国は生産年齢人口の占める割合が大きい釣り鐘型に分類される国々が多いことに着目させる。そのことから、人口ピラミッドにおける三つの年齢区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）がそれぞれ全人口に占める割合の違いから、従属人口指数が高くなる国や低くなる国の人口構成の特徴について視覚的に気付かせる。 これらのことを通して、発展途上国から先進国へと経済成長を遂げる過程で出生率が変化することに伴って、従属人口指数は、高い→低い→高いという変化を一般的にたどること、その過程において、自然増加による人口動態は多産多死→多産少死→少産少死へ、人口ピラミッドは富士山型→釣り鐘型→つぼ型へと変化するという規則性があることを捉えさせる。これによって人口転換について理解させる。 最終として、人口転換の理解を基に、「従属人口指数は高いほうがよいのか、低いほうがよいのか」という問いについて考察させたり、考察したことを基に議論させたりすることを通して、従属人口指数が短期間で大きく変動しない人口構成を実現するような、持続可能な社会の構築に向けた政策などの重要性に気付かせ、まとめとする。	問いを正しく捉えていれば、内容は異なっているがよい。	24
			39

高等学校地理歴史科採点基準

4枚のうち3

受験科目【 日本史 】

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答	採点上の注意	配 点
6	資料Ⅱから、奈良時代に国家の安定をはかるために、朝廷が多くの僧に読経させたことが分かる。これは、奈良時代に広まった、仏教によって国家の安定をはかるという鎮護国家の思想に基づいて行われたものである。 また、資料Ⅰから、聖林寺十一面観音菩薩立像の樹葉形光背は、優れた薬効のある薬王樹をモチーフにして作られたことが分かる。このことから、流行する疫病から人々を救済する必要性があったことが考えられる。 奈良時代には、戦乱や自然災害、疫病の流行が続いたことから、朝廷は仏教の力によって国家の安定をはかろうとし、その一つとして、たびたび流行する疫病から人々を救済する願いを込めて、優れた薬効のある薬王樹をモチーフにした樹葉形光背のある仏像が作られたと考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	15 38
	資料Ⅳから、明治政府は王政復古に伴い、神社において僧の姿で別当や社僧などと称している者を還俗させたり、仏像をもって神体とする神社に対して、それを改めさせたり、神社から仏像や仏具などを取り除かせたりする法令を出したことが分かる。 これは、明治政府が神道を国教とする方針を示し、神仏習合を改め、神仏分離を進めたものであるが、この政策の結果として、全国的に仏教を排斥する動きが起こり、神仏分離にとどまらず、廃仏毀釈の動きが全国的に広がったため、資料Ⅲの仏像のように各地で寺院や仏像が破壊されたと考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	23
7	まず、資料Ⅰから、農地改革の結果、自作地の割合が増加するとともに、自作農の割合が増加したことが分かる。 次に、資料Ⅱから、GHQが、寄生地主制を、民主化を促進する上での経済的障害であると捉えていたことや、その理由として、寄生地主制においては、小作人が不利な条件で小作をさせられたり、小作人が零細経営を強いられたりすることにより、農民が労働の成果を享受できていないと捉えていたことが分かる。 そのため、GHQは寄生地主制を除去し、安定した自作農経営を大量に創出することを目指し、日本政府に農地改革を行わせた。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	15
	まず資料Ⅲを提示し、「サンフランシスコ平和条約に署名した国々には、どのような特徴がありますか。」と発問し、アメリカ、イギリスなど西側諸国が中心であること、ソ連は署名していないことを読み取らせる。さらに、「なぜ全ての参加国が署名しなかったのでしょうか。」と発問し、教科書等で調べさせたり、戦後の東アジア情勢について考えさせたりすることを通して、講和会議の頃、東西陣営の対立が深まっていたことに気付かせる。 次に資料Ⅳを提示し、「アメリカの特使ダレスは、日本にどのようなことを求めていますか。」と発問し、日本に独立を認める代わりに、西側陣営の一員として協力することを期待していたことを読み取らせる。また、「吉田茂はどのように答えていますか。」と発問し、まずは独立を回復することを目指しており、再軍備には慎重であることを読み取らせ、吉田は、アメリカを中心とした西側諸国との条約締結を進める単独講和論の立場をとっていたことに気付かせる。 さらに、「当時の国内で吉田の方針は支持されていたのでしょうか。」と発問し、教科書等で調べることを通して、世論の中には社会科学者らを中心とした平和問題談話会のように、全ての交戦国との講和、中立堅持、再軍備反対、外国軍基地反対などを求める全面講和論があったことに気付かせる。 その上で、「なぜアメリカは、この時期に日本の独立を急いだのでしょうか。」と発問し、アメリカの意図について既習事項と関連付けて考察させたり、議論させたりすることを通して、中国共産党による中華人民共和国の成立や、朝鮮戦争の勃発などの東アジアにおける国際環境の変化により、日本を西側諸国の拠点として活用するために日本の独立を急ぐ意図があったことに気付かせる。 これらのことを通して、日本は、東西対立が深まる中で、全面講和による中立ではなく、西側諸国との講和を優先し、軍事負担を避けて経済復興を中心とした再出発への道を歩んだことを理解させる。	問いを正しく捉えていれば、内容は異なっているがよい。	39 24

受験科目【世界史】

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答	採点上の注意	配 点
1	資料Ⅰから、雍正帝は「大義覺迷録」において、異民族である満洲出自であることを前提としつつも、天命は徳のある者や民族に下るという儒教的価値観を引き合いにして、王朝の正統性は統治の徳により決まると論じ、漢人社会の儒教的価値観に結び付けて自らの支配を正当化した。これが漢人社会の支配者たる「中華の皇帝」としての顔であった。 また、資料Ⅱは乾隆帝を文殊菩薩の化身として描いた肖像であり、皇帝を仏教的権威として描いたものであることが分かる。これは、皇帝を単なる世俗君主として位置付けるだけでなく、チベット仏教を信仰する内陸アジアの人々に訴えかける「仏法の守護者」としての顔であった。 清朝は少数の満洲族がモンゴル、ジュンガル、チベットを含む広大な地域の、複数の民族を支配する構造であったことから、多民族帝国の統合者たる清朝皇帝は、複数の統治理念を体現した、複数の顔を使い分けるといふ特徴的な統治手法を採っていた。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	15
6	資料Ⅲから、1820年代以降、アヘン輸入量の増加に伴い、銀銭比価も上昇しており、1840年代以降この動きが顕著になっていることが分かる。この急上昇はアヘン戦争(1840～1842年)後の開港により、銀の流出が増大したことで、銀と銅銭の交換比率が著しい銀高となったためであると考えられる。清代の土地税は銀納で、人々は日常使用の銅銭を銀に換えて納税していたため、銀価高騰は事実上の増税になり、民衆に大きな打撃を与え、生活が破綻する者も多数現れ、治安が悪化した。このような社会不安の拡大は、拝上帝会などの宗教結社や秘密結社に救いを求める動きにつながり、太平天国の乱(1851～1864年)などの大規模反乱の原因になったと考えられる。 また、資料Ⅳから、上海から蘇州を経て南京に至る各地が、太平天国の乱によって甚大な被害を受けていたことが分かる。この反乱は、商工業の中心地であった長江流域で拡大したため、多くの人命が失われ、生産基盤の破壊が進み、その結果、経済活動が停滞したと考えられる。 このように、アヘン貿易による銀の流出が社会不安を招いて大規模反乱を誘発し、多大な人的・経済的破壊をもたらして経済活動が停滞したため、1820年から1870年にかけて、世界のGDPに占める中国のシェアが低落したと考えられる。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	38
1	資料Ⅰから、コーデル・ハルは保護貿易主義が戦争の原因であり、自由貿易が経済的不満を解消し平和に貢献すると論じている。これは1930年代の世界恐慌後、各国の高関税政策やブロック経済が対立を深め、第二次世界大戦の要因となったとする考えである。 次に、資料Ⅱでは、第二次世界大戦で戦場となった英仏独日などの工業生産額の、世界全体の工業生産額に占める比率が低下する一方、戦場とならなかったアメリカは1953年に世界の44.7%を占める圧倒的な経済力を持っていたことが分かる。 ブレトン・ウッズ体制は、ハルが言うように、戦前の世界経済がブロック経済・保護貿易によって分断された反省を踏まえ、貿易の自由化によって世界平和を支えることを目的として構想され、アメリカの覇権的な経済力を背景にした、ドルを基軸通貨とする金・ドル本位制、貿易・金融の安定化を図るための国際通貨基金(IMF)、復興資金供与のための世界銀行(IBRD)、関税引下げと自由貿易推進のための関税及び貿易に関する一般協定(GATT)などの仕組みを特徴としていた。	内容を正しく捉えていれば、表現は異なっているがよい。	15
7	まず資料Ⅲを提示し、「サンフランシスコ平和条約に署名した国々には、どのような特徴がありますか。」と発問し、アメリカ、イギリスなど西側諸国が中心であること、ソ連は署名していないことを読み取らせる。 次に資料Ⅳを提示し、「ロイヤル陸軍長官は、どのような考えを表明していますか。」と発問し、日本の占領政策の方針が、当初の非軍事化・民主化推進から、戦後の情勢変化によって、日本を政治的に安定させ、自由な政府の下で経済の自立を進めるものへと転換していることや、米国が占領地への救援資金を永久に投入し続けることは不可能であると考えていること、また、日本を将来の全体主義的な戦争の抑止力として活用したいとの希望をもっていることなどを読み取らせる。 その上で、「なぜアメリカは、この時期に日本の独立を急いだのでしょうか。」と発問し、アメリカの意図について既習事項と関連付けて考察させたり、議論させたりすることを通して、中国内戦において中国共産党の優勢が明らかになってきたことや、冷戦の激化に伴う軍事費の負担増に直面したことなどを背景に、アメリカは自国の財政的負担を軽減し、日本を社会主義陣営に対する抑止役として活用するため、日本の独立を急ぐ意図をもっていたことに気付かせる。 これらのことを通して、日本は、東西対立が深まる中で、経済的自立と、自由主義陣営の一員として東アジアにおける社会主義陣営の抑止役の役割とを期待するアメリカ政府の戦略に応じ、西側諸国との講和を優先し、経済復興を中心とした再出発への道を歩んだことを理解させる。	問いを正しく捉えていれば、内容は異なっているがよい。	39